33

合

計

記入年月日 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 の実績評価) 月 8 事業区分 事務事業名 被災住宅復興支援利子補給事業 050202000777 新規/継続 継続 事務事業No. 政策体系上の位置付け 単独/補助 補助 060201 所属課 総合計画の施策名 O502 景観の良い住環境の保全 都市整備課 05 快適な暮らしのまちづくり 政策名 課長名 都市政策G 施策名 景観の良い住環境の保全 グルー 02 ②定住・空き家支援の推進 系 手段名 担当者名 財務会計上の位置付け 期 事業 細 一般会計 期間限定複数年 (平成25 年度~ 令和 5 年度) 予算科目 01 08 04 01 02 00 都市計画総務事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 | 桜川市被災住宅復興支援利子補給金交付要綱、桜川市被災住宅復興支援(利子補給事業)実施要領 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1) 事務事業の概要 1事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 市広報誌、市内金融機関等への周知広報活動 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者等で対象要件に該当する 方が、指定対象金融機関(住宅金融支援機構・銀行・信用金庫・信用組合・JAバンク等)から融資を受けて、被災住宅の補修や被災住宅に代わる住宅の建 • 対象者要件の確認 • 申請受付 設等を行う場合に、当該融資に係る利子補給金を交付するものです。 • 交付決定及び通知 • 交付事務 平成23年3月11日以降であれば、既に融資を受けている方も対象となりま ੀਰੈ. 段 〈対象者要件〉市が発行する罹災証明書で大規模半壊・半壊・一部損壊の判定 るるとは、1000 を受けた住宅(被災住宅)を自己又は親族が所有する方で、かつ、市税に滞納のない方。ただし、被災住宅を解体して被災者生活再建支援金を受給した方は 除きます (2)事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 02年度 04年度 05年度 03年度 06年度 ①手段 (担当者の活動内容) ④活動指標 (活動量を表す指標) 単位 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 新規利子補給申請件数 件 0.000.000.000.000.00 市広報誌、市内金融機関等への周知広報 活動 継続利子補給件数 件 11,00 500 2.00 1.00 0,00 • 対象者要件の確認 • 申請受付 0.000.000.000.000.00• 交付決定及び通知 • 交付事務 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 被災住宅の補修等を行う市民 人 11.00 5.00 2.00 1.00 0.00 東日本大震災の被災者等で、融資を受けて 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 被災住宅の補修等を行う者。 0.000.000.000.000.00∩2年度 03年度 04年度 05年度 06年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) るのか) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 利子がなくなったか、もしくは軽減され 0.00 A 1100 500 200 1.00 た人数 融資に対して利子補給をおこなうことで、 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 被災住宅の補修を促進する。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 23 国庫支出金 千円 12 43 120 県支出金 千円 433 Ω 事 地方債 千円 \cap \cap 投 源 \circ 使用料・手数料 千円 0 内 O 費 訳 その他 千円 0 0 0 宇宙 -般財源 45 23 13 事業費計(A) 千円 521 166 33 人00.0 2.00人 2.00人 正規職員従事人数 量 03年度事業費 実績(千円) 04年度事業費 予算(千円) 18 負担金補助及び交付金 18 負担金補助及び交付金 費 σ 内

166

合

計

訳

					(桜川中ケ政評価ンステム)
		住宅復興支援利子補給事業	事務事業No.	50202000777	所属課都市整備課
(きっかけは、いつ頃どんな経緯で開始		いは5年前と比べてどう	変わったのか?
平成23年3月11日に発生した東日本大震災をきっかけに開始された。 東日本大震災発生から10年が経過し、市内における被災住宅の補修は概ね完了したものとして新規受付はしていない。					
	本日本八般文化工が910年が1時度の、1PP3に0017の1次文目で1時間を1841の1210のことでは1841で1916でできませた。				
(5) この事務事業に対して関	係者(住民、議会、事業対象者、利	書関係者)からどんな意見や要	要望が寄せられているか?	
特になし					
Ц,	See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。			
_	3ee, Z. i+imv/m	不原則は争削許価。	評価項目		
	①政策体系との整合性 (る	この事務事業の目的は市の政策体系に結び		びついているか?)	
現状	結びついている				
状					7.0 (2.15)
					(その名称)
	③ 成果の向上余地 (成果)	を向上させる余地はあるか?成果の現状が	(準とあるべき水準との差異はない)か?何が原因で成果向上が	期待できないのか?)
	<u> </u>	+			
	向上余地がない	東日本大震災発生から10年が経過	し、市内の住宅補修は概ね完し	了したものとして新規受付	すをしておらず、向上余地はない。
	(小廃止・休止の成甲への影響) (大力の成甲への影響) (大力の形を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	 響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響	影響の右無とその内容は 2)		
有	世界正・				
対性 影響有					定分が完了するまでは事業を継続す
	(他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名				
	余地がない				
	7/15/7 /d.V I	双内事来16/6V 1。			
άħ	⑥事業費・人件費の削除余	地(成果を下げずに事業費を削除でき	きないか?やり方を工夫して延	べ業務事業を削減できな	いか?)
	刈				
率 性 <u>削減余地がない</u> 決定された補助率の中で利子補給をおこなうもので、削減の余地はない。					
	⑦ 受益機会・費用負担の渡	費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)			
公	① 交血域云,其用只担以起				
平性	公正・公平である	天災は誰もが被害者になり得るもの	つであり、それを救済する当事	業は公正・公平である。	
吐					
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)					
(1) 1次評価者としての評	YIIII	(2) 全体総括(振り返り		 交付事業は完了する予定である。
	①目的妥当性 ■ 適切	□ 見直し余地あり	平成30年度で制成支別は終。	」となり、中心し牛皮()	文刊争来は元」するアたてある。
	① 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	③効率性 ■ 適切				
	④公平性 ■ 適切	□ 見直し余地あり			
10	へ 会然の声器の古白性				
(-	3) 今後の事業の方向性		(複数回答可)		(4)改革・改善による期待成果
	□ 終了 ■ 継続	□ 改革改善を行う □		効率性の改善	(終了・廃止・休止の場合は記入不要)
					コスト
	□ 廃止 □ 休止	■ 現状維持			削減 維持 増加
L		7	_ /r/r		D D
(5) 改革,改善を実現する	る上で解決すべき課題(壁)とその解	決策		<u>L</u>
					成機特
					(K)
					(6)事務事業優先度評価結果
					成果優先度評価結果 9
Ļ	Check】 4. 確認及び改革	事改善に向けての指摘事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			3
_	Theck, 4. 唯誠文()以 1) 課長評価	手以口に回けてVが的利力	(2) 部長確認及び評価	西 (課長評価により. (C、D判定及び確認が必要な場合)
			, _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _		
	課長確認後の評価		確認欄		
	A:継続(現状組				
	B:継続(改革改	(善を行う) D:2次評価へ提出			